

# 国際地質協力室

## 1. 課題

地球環境・自然災害・資源・エネルギー等のグローバルな問題への対応が迫られる中で、陸上科学掘削(ICDP)等の大きな国際プログラムも始まり、「地質の調査」分野においても国際協力・研究の強化がますます求められている。欧米をはじめ、オーストラリアなど先進国との協力関係を継続発展させていくことはもちろんであるが、それとともに、東・東南アジア地域との協力関係を発展させていくことが、当該国のみならず近隣に位置する日本の産業の活性化促進、地質環境に類似性の多い日本の地質解明への貢献という面等々からも、非常に重要である。

「地質の調査」分野においては近年の研究者の派遣・招へい件数の増加を見るまでもなく、研究者レベルの国際交流は大きな拡がりを見せている。このような研究者レベルの国際活動は組織としての国際活動の土台であり、今後とも発展させていく必要があるが、一方で、必ずしも組織としての国際活動の発展や、国際社会の中での地位の向上に直結していないのも事実である。

地質情報がグローバルデータとして環境問題や資源評価に利用されており、様々な地質、地球科学情報を国際的に提供することは必要不可欠であり、そのためには様々な地質情報の標準化や共有化を組織的に取り組まなければ実現は困難である。このため、世界129ヶ国に存在する「地質調査所」の人材とネットワークを活かすことが最も現実的かつ効率的である。

さらに、地熱資源や鉱物資源については、アジアを中心とする発展途上国から資源探査に対する研究・技術協力要請が数多く寄せられている。発展途上国の持続的な発展を支援することは我が国の責務でもあり、今後とも従来の研究ポテンシャルを活かしてJICAなどを通じての組織的な支援協力を強化する必要がある。

## 2. 長期方針

### a. 国家代表機関としての活動

「地質の調査」分野において、我が国を代表する機関として、CCOP(東・東南アジア沿岸・沿海地球科学計画調整委員会)に係わる活動、ICOGS(国際地質調査所会議)のアジア太平洋地域の事務局活動、CGMW(世界地質図委員会)に係わる活動等を行なう。これらの活動を通して、地球科学情報の共有化を図るとともに、資源、環境、エネルギー、自然災害等の問題解決に関して、アジア・太平洋その他の地域との国際的連携を図る。

### b. 国際地球科学情報活動

ICOGSやCCOP等の国際機関と協力し、アジアの地球科学情報ネットワーク構築の中核的役割を果たすと同時に、世界のネットワークの一翼を担う。また、地質の調査関連業務に係る国際情報ネットワークを構築し、情報の国際的共有化を推進する。東・東南アジアにおける地熱資源および水文分野におけるデータベースはCD-ROM出版及びインターネットによる情報提供を行い、将来への発展を考慮して、随時アップデート可能なものとする。アジアの地球科学情報をわかりやすい形で情報発信し、アジアへ進出する企業の立地やリスク軽減に役立つ情報を提供する。またインターネット等によるアジアの各種資源データ等の情報提供を行い、資源の安定供給に寄与する。

### c. 国際協力活動

国際技術協力を積極的に進め、JICAプロジェクトの推進を図る。地質の調査に係わる国際法、条約、国際ガイドライン、宣言、各国政府の法令、憲章等を情報収集・分析する。国際的な調査・解析手法やデータ統一基準化を推進し、地質情報標準の共有化・確立化をめざす。

(宮崎芳徳)